

令和 7 年 3 月

議 第 1 7 号

令和 7 年度

人吉市公共下水道事業特別会計予算書

議第 1 7 号

令和 7 年度人吉市公共下水道事業特別会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度人吉市公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 接続戸数	11,772 戸		
(2) 年間総処理水量	3,832,500 m ³		
(3) 一日平均処理水量	10,500 m ³		
(4) 主な建設改良工事			
人孔蓋更新工事	一式	汚水柵設置工事	一式
紺屋町地区污水管渠布設替工事	一式	青井宝来排水区雨水路整備工事	一式

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	下 水 道 事 業 収 益	1,411,597 千円
第 1 項	営 業 収 益	628,655
第 2 項	営 業 外 収 益	782,939
第 3 項	特 別 利 益	3
支 出		
第 1 款	下 水 道 事 業 費 用	1,410,678 千円
第 1 項	営 業 費 用	1,331,170
第 2 項	営 業 外 費 用	74,506
第 3 項	特 別 損 失	1,002
第 4 項	予 備 費	4,000

（資本的収入及び支出）

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額440,162千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,884千円、当年度分損益勘定留保資金399,494千円及び繰越利益剰余金処分額31,784千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	180,202 千円
第1項	企業債	93,400
第2項	負担金	1,801
第3項	補助金	85,000
第4項	固定資産売却	1
支 出		
第1款	資本的支出	620,364 千円
第1項	建設改良費	214,904
第2項	企業債償還金	404,460
第3項	予備費	1,000

（債務負担行為）

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
金融機関（以下「甲」という）から市が融資を斡旋して水洗便所等工事資金を借り入れた者（以下「乙」という）及びその連帯保証人の債務不履行による損失補償	令和7年度～令和11年度	乙が甲から借り入れる水洗便所等改造資金の未償還元金利子、遅延利子に対する損失補償額
水洗便所等改造資金利子補給金	令和7年度～令和11年度	償還利子に対する利子補給額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりとする。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	千円 93,400	証書借入 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる資金につい て、利率の見直し を行った後におい ては、当該見直し 後の利率)	政府資金については、その融資条件によ り、銀行その他の場合にはその債権者と協 定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間 及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もし くは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1項 営業費用
- (2) 第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 54,036千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計から公共下水道事業特別会計へ補助を受ける金額は、166,221千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち 31,784千円は、次のとおり処分するものとする。

(1) 第4条資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てんとして 31,784 千円

令和7年2月25日提出

人吉市長 松岡 隼人

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和 7 年度人吉市公共下水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,411,597	
	1 営業収益		628,655	
		1 下水道使用料	595,674	
		2 負担金	32,979	
		3 その他営業収益	2	
	2 営業外収益		782,939	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	166,221	
		3 長期前受金戻入	596,636	
		4 消費税及び地方消費税還付金	1	
		5 雑収益	80	
		6 国庫補助金	20,000	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	

支出

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,410,678	
	1 営業費用		1,331,170	
		1 管渠費	13,273	
		2 ポンプ場費	8,594	
		3 人吉浄水苑費	230,484	
		4 総係費	82,689	
		5 減価償却費	996,129	
		6 資産減耗費	1	
	2 営業外費用		74,506	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	42,505	
		2 消費税及び地方消費税	32,000	
		3 雑支出	1	
	3 特別損失		1,002	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1,000	
		3 その他特別損失	1	
	4 予備費		4,000	
		1 予備費	4,000	

資本的收入及び支出

収入

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			180,202	
	1 企業債		93,400	
		1 建設改良等企業債	93,400	
	2 負担金		1,801	
		1 整備負担金	1,001	
		2 他会計負担金	800	
	3 補助金		85,000	
		1 国庫補助金	85,000	
	4 固定資産売却		1	
		1 財産売却代金	1	

支出

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			620,364	
	1 建設改良費		214,904	
		1 管渠事業費	202,410	
		2 ポンプ場事業費	11,338	
		3 処理場事業費	56	
		4 営業設備費	1,100	
	2 企業債償還金		404,460	
		1 企業債償還金	404,460	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

令和7年度人吉市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	8,430
減価償却費	996,129
資産減耗費	1
災害による固定資産除却費	0
引当金の増減額(△は減少)	1,646
長期前受金戻入額	△ 596,636
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息	42,505
固定資産売却益	△ 1
未収金の増減額(△は増加)	0
前払費用の増減額	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 4,043
前受金の増減額	0
預り金の増減額	0
小計	448,030
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 42,505
業務活動によるキャッシュ・フロー	405,526

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 195,367
有形固定資産の売却による収入	1
国庫補助金等による収入	78,000
補助金の返還	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 117,366

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	93,400
企業債の償還による支出	△ 409,001
他会計等からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 315,601

資金に係る換算差額

資金増加額	△ 27,441
資金期首残高	525,770
資金期末残高	498,329

当 初 予 算 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分		職員数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	11	(0) 3	488	12,680		9,607	22,775	4,164	26,939
	資本勘定支弁職員		(0)((2)) 2		13,142		9,490	22,632	4,465	27,097
	合 計	11	(0)((2)) 5	488	25,822		19,097	45,407	8,629	54,036
前 年 度	損益勘定支弁職員	13	(0) 2	576	9,096		7,197	16,869	3,417	20,286
	資本勘定支弁職員		(0)((1)) 4		16,971		12,441	29,412	5,829	35,241
	合 計	13	(0)((1)) 6	576	26,067		19,638	46,281	9,246	55,527
比 較	損益勘定支弁職員	△ 2	(0) 1	△ 88	3,584		2,410	5,994	747	6,741
	資本勘定支弁職員		(0)((1)) △ 2		△ 3,829		△ 2,951	△ 6,780	△ 1,364	△ 8,144
	合 計	△ 2	(0)((1)) △ 1	△ 88	△ 245		△ 541	△ 786	△ 617	△ 1,403

※職員数の()書きは、短時間勤務職員分外書き、(())書きは、任期付職員・常勤再任用分外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外等 勤務手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度	828		621	441		1,516		492	12,522	2,677
	前 年 度	678		297	503		1,516		492	13,178	2,974
	比 較	150	0	324	△ 62	0	0	0	0	△ 656	△ 297

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 245	昇給等に伴う増加分	1,159		
		その他の増減分	△ 1,404	採用退職による増減額 任期付採用 (1人) 3,012 その他異動等による増減額 他会計への異動 (△1人) △ 4,416	
職員手当	△ 541	その他の増減分	△ 541	扶養手当 150 住居手当 324 通勤手当 △ 62 期末勤勉手当 △ 656 退職手当 △ 297	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	313,533
	平均給与月額 (円)	339,313
	平均年齢 (歳)	45.5
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	306,371
	平均給与月額 (円)	338,580
	平均年齢 (歳)	45.6

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	7 級	()	()
	6 級	()	()
	5 級	(1)	20.0
	4 級	(2)	40.0
	3 級	(1)	20.0
	2 級	() ((1))	() ((100.0))
	1 級	(1)	20.0
	計	() ((1)) 5	() ((100.0)) 100.0
令和6年1月1日現在	7 級	()	()
	6 級	()	()
	5 級	(1)	16.7
	4 級	(3)	50.0
	3 級	(1)	16.6
	2 級	() ((1))	() ((100.0))
	1 級	(1)	16.7
	計	() ((1)) 6	() ((100.0)) 100.0

※職員数及び構成比の () 書きは、短時間勤務職員分外書き、(())書きは、任期付職員・常勤再任用分外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一 般 行 政 職
7 級	高度な知識経験を必要とする業務を所掌する部長の職務
6 級	部長、部次長、参事の職務
5 級	困難な業務を所掌する課長又は特に高度の知識経験を必要とする業務を処理する課長補佐の職務
4 級	課長、課長補佐、主幹、主席の職務
3 級	主任の職務
2 級	特に高度な知識経験を必要とする業務を行う主事、技師の職務
1 級	主事、技師の職務

エ 昇給

区 分			一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		6
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		6
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	4
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		7
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		7
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	6
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	(1. 200) 2. 300	(1. 200) 2. 300	(2. 400) 4. 600	有	
前 年 度	(1. 175) 2. 250	(1. 175) 2. 250	(2. 350) 4. 500	有	
一般会計の制度	(1. 200) 2. 300	(1. 200) 2. 300	(2. 400) 4. 600	有	

※支給率の（ ）書きは、再任用職員分外書き。

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 （3%～45%加算）	
一般会計の制度 （支給率等）	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 （3%～45%加算）	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企業債	その他
水洗便所等改造資金利子補給金	償還金利子に対する利子補給額	令和２年度 ～ 令和６年度	千円 0		千円	千円	千円	千円
金融機関（以下「甲」という）から市が融資を斡旋して水洗便所等工事資金を借り入れた者（以下「乙」という）及びその連帯保証人の債務不履行による損失補償	乙が甲から借り入れる水洗便所等改造資金の未償還利子に対する損失補償	令和２年度 ～ 令和６年度	0					
水洗便所等改造資金利子補給金	償還金利子に対する利子補給額	令和３年度 ～ 令和６年度	0	令和７年度	限度額に同じ			
金融機関（以下「甲」という）から市が融資を斡旋して水洗便所等工事資金を借り入れた者（以下「乙」という）及びその連帯保証人の債務不履行による損失補償	乙が甲から借り入れる水洗便所等改造資金の未償還利子に対する損失補償	令和３年度 ～ 令和６年度	0	令和７年度	損失補償額			
水洗便所等改造資金利子補給金	償還金利子に対する利子補給額	令和４年度 ～ 令和６年度	0	令和７年度 ～ 令和８年度	限度額に同じ			
金融機関（以下「甲」という）から市が融資を斡旋して水洗便所等工事資金を借り入れた者（以下「乙」という）及びその連帯保証人の債務不履行による損失補償	乙が甲から借り入れる水洗便所等改造資金の未償還利子に対する損失補償	令和４年度 ～ 令和６年度	0	令和７年度 ～ 令和８年度	損失補償額			
水洗便所等改造資金利子補給金	償還金利子に対する利子補給額	令和５年度 ～ 令和６年度	0	令和７年度 ～ 令和９年度	限度額に同じ			

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企業債	その他
金融機関（以下「甲」という）から市が融資を斡旋して水洗便所等工事資金を借り入れた者（以下「乙」という）及びその連帯保証人の債務不履行による損失補償	乙が甲から借り入れる水洗便所等改造資金の未償還利子に対する損失補償	令和５年度 ～ 令和６年度	千円 0	令和７年度 ～ 令和９年度	千円 損失補償額	千円	千円	千円
水洗便所等改造資金利子補給金	償還金利子に対する利子補給額	令和６年度	0	令和７年度 ～ 令和10年度	限度額に同じ			
金融機関（以下「甲」という）から市が融資を斡旋して水洗便所等工事資金を借り入れた者（以下「乙」という）及びその連帯保証人の債務不履行による損失補償	乙が甲から借り入れる水洗便所等改造資金の未償還利子に対する損失補償	令和６年度	0	令和７年度 ～ 令和10年度	損失補償額			
人吉浄水苑等運転管理業務委託	468,711	令和４年度 ～ 令和６年度	152,460	令和７年度	316,251			316,251
水洗便所等改造資金利子補給金	償還金利子に対する利子補給額		—	令和７年度 ～ 令和11年度	限度額に同じ			
金融機関（以下「甲」という）から市が融資を斡旋して水洗便所等工事資金を借り入れた者（以下「乙」という）及びその連帯保証人の債務不履行による損失補償	乙が甲から借り入れる水洗便所等改造資金の未償還利子に対する損失補償		—	令和７年度 ～ 令和11年度	損失補償額			

令和7年度人吉市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部		(単位:千円)
1. 固定資産		
(1)有形固定資産		
イ 土 地	127,255	
ロ 建 物	1,549,826	
減価償却累計額	<u>△ 478,563</u>	1,071,263
ハ 構 築 物	14,550,816	
減価償却累計額	<u>△ 5,407,268</u>	9,143,548
ニ 機 械 装 置	6,149,131	
減価償却累計額	<u>△ 1,673,182</u>	4,475,949
ホ 車 両 運 搬 具	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,522	
減価償却累計額	<u>△ 5,528</u>	2,994
ト 建 設 仮 勘 定	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
有形固定資産合計		14,821,009
(2)無形固定資産		
イ ソ フ ト ウ ェ ア	0	
ロ 電 話 加 入 権	<u>0</u>	
無形固定資産合計		0
(3)投 資		
イ そ の 他 投 資	<u>0</u>	
投資合計		0
固定資産合計		14,821,009
2. 流動資産		
(1)現金預金		
イ 現 金	0	
ロ 定 期 預 金	0	
ハ 普 通 預 金	<u>498,329</u>	
現金預金合計		498,329
(2)未 収 金		
貸倒引当金	<u>△ 16,161</u>	
未収金合計		27,839
(3)前 払 金		
流動資産合計		526,168
資 産 合 計		<u>15,347,177</u>

負 債 の 部		(単位:千円)
3. 固定負債		
(1)企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>2,550,090</u>	
企業債合計		2,550,090
(2)引 当 金		
イ 退職給付引当金	<u>21,214</u>	
引当金合計		21,214
固定負債合計		2,571,304
4. 流動負債		
(1)企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>404,460</u>	
企業債合計		404,460
(2)未 払 金		
		29,754
(3)引 当 金		
イ 退職給付引当金	0	
ロ 賞 与 等 引 当 金	<u>1,555</u>	
引当金合計		1,555
(4)その他流動負債		
		0
流動負債合計		435,769
5. 繰延収益		
(1)長期前受金		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,766,561</u>	
繰延収益合計		8,677,177
負債合計		<u>11,684,250</u>
資 本 の 部		
6. 資本金		
(1)自己資本金		
イ 自 己 資 本 金	<u>2,868,534</u>	
資本金合計		2,868,534
7. 剰余金		
(1)資本剰余金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	0	
ロ 工 事 負 担 金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		0
(2)利益剰余金		
イ 減 債 積 立 金	0	
ロ 建 設 改 良 積 立 金		
ハ 未 処 分 利 益 剰 余 金	794,393	
繰越利益剰余金	785,963	
当年度純利益	<u>8,430</u>	
利益剰余金合計		794,393
剰余金合計		794,393
資本合計		<u>3,662,927</u>
負債資本合計		<u>15,347,177</u>

注記

I. 重要な会計方針

平成27年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物 15～50年 構築物 50年 機械及び装置 10～20年 車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 2～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、公共下水道事業会計が負担すると見込まれる金額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担（令和7年12月から令和8年3月まで）に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

令和6年度人吉市公共下水道事業会計予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位: 千円)

1 営業収益		
(1) 下水道使用料	550,400	
(2) 負担金	48,275	
(3) その他の営業収益	<u>2</u>	598,677
2 営業費用		
(1) 管渠費	12,072	
(2) ポンプ場費	7,757	
(3) 人吉浄水苑費	211,324	
(4) 総係費	78,711	
(5) 減価償却費	954,383	
(6) 資産減耗費	0	
(7) その他営業費用	<u>0</u>	1,264,247
営業利益		△ 665,570
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	1	
(2) 他会計補助金	146,425	
(3) 長期前受金戻入	587,023	
(4) 消費税及び地方消費税還付金	1	
(5) 雑収益	174,461	
(6) 国庫補助金	<u>13,468</u>	921,379
4 営業外費用		
(1) 支払利息	45,624	
(2) 雑支出	<u>1</u>	45,625
経常収益		875,754
210,184		
5 特別利益		
(1) 固定資産売却益	1	
(2) 過年度損益修正益	1	
(3) その他特別利益	<u>1,043</u>	1,045
6 特別損失		
(1) 固定資産売却損	0	
(2) 過年度損益修正損	1,000	
(3) その他特別損失	<u>97</u>	1,097
当年度純利益		△ 52
前年度繰越利益剰余金		210,132
当年度未処分利益剰余金		575,831
		785,963

令和6年度人吉市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部		(単位:千円)
1. 固定資産		
(1)有形固定資産		
イ 土 地	127,255	
ロ 建 物	1,549,826	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 398,945</u>	1,150,881
ハ 構 築 物	14,356,450	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,889,197</u>	9,467,253
ニ 機 械 装 置	6,149,131	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,275,703</u>	4,873,428
ホ 車 両 運 搬 具	0	
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	0
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,522	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,567</u>	2,955
ト 建 設 仮 勘 定	0	
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	0
有形固定資産合計		15,621,772
(2)無形固定資産		
イ ソ フ ト ウ ェ ア	0	
ロ 電 話 加 入 権	0	
無形固定資産合計		0
(3)投 資		
イ そ の 他 投 資	0	
投資合計		0
固定資産合計		15,621,772
2. 流動資産		
(1)現金預金		
イ 現 金	0	
ロ 定 期 預 金	0	
ハ 普 通 預 金	525,770	
現金預金合計		525,770
(2)未 収 金		
貸倒引当金	<u>△ 15,889</u>	
未収金合計		28,111
(3)前 払 金		
流動資産合計		553,881
資 産 合 計		<u>16,175,653</u>

負 債 の 部		(単位:千円)
3. 固定負債		
(1)企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,861,150	
企業債合計		2,861,150
(2)引 当 金		
イ 退職給付引当金	19,902	
引当金合計		19,902
固定負債合計		2,881,052
4. 流動負債		
(1)企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	409,001	
企業債合計		409,001
(2)未 払 金		
		33,797
(3)引 当 金		
イ 退職給付引当金	0	
ロ 賞 与 等 引 当 金	1,493	
引当金合計		1,493
(4)その他流動負債		
		0
流動負債合計		444,291
5. 繰延収益		
(1)長期前受金		
長期前受金収益化累計額	12,365,738	
繰延収益合計	<u>△ 3,169,925</u>	
負債合計		<u>9,195,813</u>
		<u>12,521,156</u>
資 本 の 部		
6. 資本金		
(1)自己資本金		
イ 自 己 資 本 金	2,868,534	
資本金合計		2,868,534
7. 剰余金		
(1)資本剰余金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	0	
ロ 工 事 負 担 金	0	
資本剰余金合計		0
(2)利益剰余金		
イ 減 債 積 立 金	0	
ロ 建 設 改 良 積 立 金		
ハ 未 処 分 利 益 剰 余 金	785,963	
繰越利益剰余金	575,831	
当年度純利益	210,132	
利益剰余金合計		785,963
剰余金合計		785,963
資本合計		<u>3,654,497</u>
負債資本合計		<u>16,175,653</u>

予 算 に 関 す る 資 料

令和7年度人吉市公共下水道事業特別会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

収入

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
1 下水道事業収益	1 営業収益		1,411,597	1,411,385	212			
			628,655	660,280	△ 31,625			
		1 下水道使用料	595,674	612,003	△ 16,329			
						1 一般汚水収益	589,847	
						2 浴場業汚水収益	5,827	
		2 負担金	32,979	48,275	△ 15,296			
						1 他会計負担金	32,979	
		3 その他営業収益	2	2	0			
						1 手数料	2	指定工事店登録手数料 督促手数料
								1 1
	2 営業外収益		782,939	751,102	31,837			
		1 受取利息及び配当金	1	1	0			
						1 受取利息	1	
		2 他会計補助金	166,221	146,425	19,796			
						1 他会計補助金	166,221	一般会計繰入金
		3 長期前受金戻入	596,636	587,023	9,613			
						1 長期前受金戻入	596,636	償却資産の取得に充てた補助金等 償却額
		4 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0			
						1 消費税及び地方消費税還付金	1	
		5 雑収益	80	152	△ 72			
						1 雑収益	80	行政財産使用料
		6 国庫補助金	20,000	17,500	2,500			
						1 公共下水道補助金	20,000	官民連携事業等基盤強化推進 事業費補助金（定額）

収入

(単位 : 千円)

款	項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
	3 特別利益		3	3	0			
		1 固定資産売却益	1	1	0			
						1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	1	0			
						1 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	1	0			
						1 その他特別利益	1	

支出

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 下水道事業費用	1 営業費用		1,410,678	1,380,289	30,389			
			1,331,170	1,297,661	33,509			
		1 管渠費	13,273	13,248	25			
						11 燃料費	66	公用車等燃料費
						12 光熱水費	249	
						15 委託料	9,317	公共下水道維持補修業務委託料 3,000 樋門操作委託料 317 汚水幹線等清掃委託料 4,000 雨水幹線浚渫委託料 2,000
						16 手数料	500	汚水汲取手数料
						17 賃借料	212	公用車リース料
						18 修繕費	50	公用車等修繕料
						20 動力費	2,365	
						22 材料費	500	道路維持原材料
						28 保険料	14	自動車共済保険料
		2 ポンプ場費	8,594	8,533	61			
						12 光熱水費	378	
						14 通信運搬費	160	ポンプ場施設電話料 120 危機管理水位計通信料 40
						18 修繕費	1,000	汚水中継ポンプ場等施設設備修繕料
						20 動力費	7,056	ポンプ場動力用電気代
		3 人吉浄水苑費	230,484	232,458	△ 1,974			
						2 給料	3,448	給料（対象職員1名）
						3 手当	1,935	通勤手当 24 期末勤勉手当 1,871 時間外等勤務手当 40
						4 賞与等引当 金繰入額	561	
						6 法定福利費	1,096	共済組合負担金 1,056 公務災害補償基金負担金 40

支出

(単位 : 千円)

款	項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						7 退職給付費	297	
						10 備用品費	100	
						14 通信運搬費	40	人吉浄水苑電話料
						15 委託料	185,956	人吉浄水苑等運転管理業務委託料 152,460 人吉浄水苑処理水等分析委託料 3,200 人吉浄水苑汚泥運搬処分委託料 30,253 職員健康診断委託料 43
						16 手数料	246	廃棄物処理手数料 30 ごみ処理手数料 216
						17 賃借料	5	
						18 修繕費	1,000	浄水苑ほか修繕料
						20 動力費	35,800	人吉浄水苑動力用電気代
		4 総係費	82,689	89,038	△ 6,349			
						1 報酬	488	下水道事業運営審議会委員報酬 1 1 人分
						2 給料	9,232	給料 (対象職員 2 名)
						3 手当	6,063	通勤手当 214 管理職手当 492 期末勤勉手当 3,941 時間外等勤務手当 1,416
						4 賞与等引当 金繰入額	1,555	
						6 法定福利費	3,068	共済組合負担金 3,028 公務災害補償基金負担金 40
						7 退職給付費	1,312	
						8 旅費	450	普通旅費 300 費用弁償 150
						9 報償費	1,072	

支出

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						10 備消費費	610	図書購入・その他事務用品 300 複写機消耗品 260 啓発用品購入 50
						11 燃料費	66	公用車等燃料費
						12 光熱水費	300	
						13 印刷製本費	677	
						14 通信運搬費	50	郵便料
						15 委託料	28,194	職員健康診断委託料 70 システム保守等委託料 624 人吉公共下水道ウォーターＰＰＰ導 入可能性調査業務委託料 27,500
						16 手数料	66	事務処理手数料 16 口座振込手数料 50
						17 賃借料	1,862	会場借上料 20 システム使用料 1,491 駐車場料金 40 有料道路通行料 150 公用車リース料 161
						18 修繕費	50	
						26 会費負担金	415	日本下水道協会負担金 140 九州地方下水道協会負担金 30 樋門操作員災害補償保険料負担金 10 人吉球磨地区危険物安全協会負担金 15 研修等出席負担金 200 損害保険料負担金 20
						27 負担金	24,866	下水道使用料徴収事務等業務委託負 担金
						28 保険料	476	建物共済保険料 360 施設賠償責任保険料 96

支出

(単位 : 千円)

款	項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								自動車共済保険料 20
						31 食糧費	15	
						32 補助金	1,530	水洗便所等改造資金助成金 1,390 利子補給金 140
						33 貸倒引当金 繰入額	272	
		5 減価償却費	996,129	954,383	41,746			
						41 建物	79,618	
						42 構築物	518,071	
						43 機械及び装置	397,479	
						45 工具器具及び 備品	961	
		6 資産減耗費	1	1	0			
						51 構築物他撤去	1	
	2 営業外費用		74,506	77,626	△ 3,120			
		1 支払利息及び 企業債取扱諸 費	42,505	45,625	△ 3,120			
						61 企業債利息	41,605	財務省財政融資資金 20,073 簡易生命保険資金 1,931 地方公共団体金融機構資金 14,666 銀行等金融機関資金 4,935
						62 借入金利息	900	一時借入金利息
		2 消費税及び地 方消費税	32,000	32,000	0			
						63 消費税及び 地方消費税	32,000	消費税及び地方消費税納税額
		3 雑支出	1	1	0			
						64 その他雑支出	1	
	3 特別損失		1,002	1,002	0			
		1 固定資産売却 損	1	1	0			
						71 固定資産売 却損	1	

支出

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		2 過年度損益修正損	1,000	1,000	0			
						72 過年度損益修正損	1,000	
		3 その他特別損失	1	1	0			
						73 その他特別損失	1	その他特別損失
	4 予備費		4,000	4,000	0			
		1 予備費	4,000	4,000	0			
						74 予備費	4,000	

収入

資本的収入及び支出

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 資本的収入			180,202	269,596	△ 89,394			
	1 企業債		93,400	136,900	△ 43,500			
		1 建設改良等企業債	93,400	136,900	△ 43,500			
						1 建設改良企業債	76,400	公共下水道事業債
						2 準建設改良企業債	17,000	公共下水道事業債（特別措置分）
	2 負担金		1,801	1,995	△ 194			
		1 整備負担金	1,001	1,695	△ 694			
						1 受益者負担金	1,001	
		2 他会計負担金	800	300	500			
						1 他会計負担金	800	
	3 補助金		85,000	130,700	△ 45,700			
		1 国庫補助金	85,000	130,700	△ 45,700			
						1 公共下水道補助金	85,000	社会資本整備総合交付金（1／2）
	4 固定資産売却		1	1	0			
		1 財産売却代金	1	1	0			
						1 財産売却代金	1	

支出

(単位 : 千円)

款	項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 資本的支出	1 建設改良費		620,364	724,333	△ 103,969			
			214,904	314,332	△ 99,428			
		1 管渠事業費	202,410	229,302	△ 26,892			
						2 給料	8,777	給料（対象職員 3 名）
						3 手当	5,291	扶養手当 414 通勤手当 203 住居手当 621 期末勤勉手当 4,023 時間外等勤務手当 30
						4 賞与等引当 金繰入額	1,092	
						6 法定福利費	2,854	共済組合負担金 2,834 公務災害補償基金負担金 20
						7 退職給付費	311	
						8 旅費	20	普通旅費
						10 備用品費	20	
						15 委託料	27,045	職員健康診断委託料 45 出町橋污水圧送管実施設計業務 委託料 27,000
						22 材料費	1,000	下水道用施設原材料
						23 工事請負費	53,000	人孔蓋更新工事 20,000 污水柵設置工事ほか 12,000 紺屋町地区污水管渠布設替等工事 8,000 青井宝来排水区雨水路整備工事 13,000
						25 補償費	3,000	
						27 負担金	100,000	青井地区污水管布設替工事負担金
		2 ポンプ場事業 費	11,338	10,281	1,057			
						2 給料	4,365	給料（対象職員 1 名）
						3 手当	3,731	扶養手当 414 期末勤勉手当 2,687

支出

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								児童手当 600
								時間外等勤務手当 30
						4 賞与等引当 金繰入額	799	
						6 法定福利費	1,611	共済組合負担金 1,591
								公務災害補償基金負担金 20
						7 退職給付費	757	
						8 旅費	20	普通旅費
						10 備用品費	20	
						15 委託料	35	職員健康診断委託料
						8 旅費	20	普通旅費
						10 備用品費	36	
						45 工具器具及 び備品	1,100	企業会計システム用ハードウェア等
	2 企業債償還金		404,460	409,001	△ 4,541			
		1 企業債償還金	404,460	409,001	△ 4,541			
						65 企業債償還 金	404,460	財務省財政融資資金 159,917 簡易生命保険資金 15,322 地方公共団体金融機構資金 128,870 銀行等金融機関資金 100,351
	3 予備費		1,000	1,000	0			
		1 予備費	1,000	1,000	0			
						74 予備費	1,000	